

(1) 検討の経緯について

- 高レベル放射性廃棄物の最終処分に関し、本放射性廃棄物WG（以下、本WG）では、処分地選定調査にも着手できていない状況を真摯に受け止め、国民の信頼を再び築き上げていく必要があるとの認識に立って、平成25年5月から、これまでの取組に関する抜本的な見直しに向けた議論を行った。その中で、処分地選定プロセスについては、これまでのNUMOの公募方式には限界があると認識し、既に処分地選定が進展している北欧諸国等の経験も参考に、地域の特性を科学的見地から示す等、国が前面に立って取り組んでいくことが重要との考え方を示した。
- そうした本WGでの議論も踏まえて、政府からも、最終処分について国民の理解と協力を得ていくために、科学的により適性が高いと考えられる地域（科学的有望地）を提示するとの新たな方針が示された。これを受けて、本WGは、平成26年10月から、その提示に係る要件・基準について検討を開始した。その際、地球科学的・技術的観点からの検討は地層処分技術ワーキンググループ（以下、技術WG）で行うこととする一方、自然環境・地域社会への影響や、土地利用制限の有無等も踏まえた用地確保の可能性等の社会科学的観点からの検討は、本WGで行うこととした。

(2) 科学的有望地の提示に係る社会科学的観点の扱いについて

- 本WGでは、社会科学的観点自体について、まず以下の点を確認した。
 - ・社会科学的観点の重要性
地層処分事業は、その事業を受け入れていただく地域の住民や自治体の理解と協力なくして実現できない性格の事業であることから、上記のような社会科学的観点は、処分地選定を進める上で、地球科学的・技術的観点と同様に重要な意味を持ってくる。特に、地球科学的・技術的観点から立地上の必要条件を提示することは可能であっても、その観点からの唯一解（いわゆる「最適地」）が存在するわけではないことから、処分地選定が具体化するにつれて、地域の住民や自治体の理解と協力が得られるかどうかという点が一層重要になるものと考えておく必要がある。
 - ・地域との対話の重要性
社会科学的観点の扱いに関しては、社会としての一定の共通認識が必要ではあるが、その上で個別具体的に何をどの程度考慮することが適当であるかは、当該地域の住民や自治体の意向によるところも大きく、事業実施主体としてのNUMOが、対話を通じてそうした意向を十分に把握し、それを事業に適切に反映していくことが重要である。
- なお、本WGでは、処分地選定調査を進める際のNUMOの方針として、①自然環

境への影響、②地域経済・生活・文化への影響、③事業遂行への影響、について十分に配慮し、地域の住民や自治体の意向を踏まえて、個別に検証しながら総合的に検討していくとの方針が示された。また、これらの影響については、遅くとも文献調査段階において、当該地域の状況に応じて具体的に検討し、概要調査地区の選定及びそれ以降の事業に適切に反映させるとの方針も示された。本WGでは、これらが実施主体の方針として妥当なものであることを確認した。

- その上で、科学的有望地の提示に係る要件・基準の検討の中で社会科学的観点をもどのように扱うべきかについては、以下の点を考慮する必要があることを確認した。

- ・地球科学的・技術的知見の共有の重要性

地層処分に関しては、全国各地で対話活動が重ねられてきたものの、その安全性（技術的な信頼性）について国民の理解が必ずしも十分に得られていない状況にあり、関連する地球科学的・技術的な知見について広く共有していくことが当面の重要課題である。

そうした中、安全性とは別の観点から処分地選定に関する議論が展開されることによって、安全性が軽視されているとの誤解を招かないようにしなければならない。処分地選定を進める上で社会科学的観点も重要であることは前述の通りであるが、そうした議論を深めていく上では、そのことが安全性とトレードオフの関係にあるものではなく、安全性の確保は処分地選定の大前提であるということについて、共通認識が形成されている必要がある。

- ・国民の意見の多様性

国民の間には多様な意見が存在し、特に用地確保の可能性に関しては「人が少ない」「土地利用が容易」といったことを重視すべきとの意見が見られる一方で、例えば、人口密度等を理由に都市部を処分地選定調査の候補対象から排除するようなことは好ましくなく、むしろそうした地域こそ電力の消費地として本問題に自分ごととして向き合うべき、といった意見も見られる。

本来この問題は、負担の押し付け合いではなく、廃棄物問題の解決という社会の共通利益を国全体としてどのように分かち合うかという観点から、国土利用のあり方や地域間の公平性のあり方などを総合的に捉えて、解決に向けた共通理解を得ていくべきものである。そのためには、現時点で何らかの線引きを行うよりもむしろ、今後のプロセスの中で、建設的な国民的議論を慎重かつ丁寧に進めていくことが適当である。

- 上記を総合的に考慮した結果として、本WGは、科学的有望地の提示に当たっては、社会科学的観点からの要件・基準の設定はせず、技術WGで検討されている地球科学的・技術的観点からの要件・基準のみに基づくことが適当と考える。

（３）科学的有望地提示以降の国民的議論に向けて

（国民的議論の重要性）

- 今後、技術WGの検討成果を踏まえて、地下環境等に関する地域の科学的な特性が全国マップの形で分かりやすく国民に提示されることによって、地球科学的・技術的な知見の共有が促進され、まずは地層処分の概念や実現可能性等に関する国民の

関心や理解が深まることが期待される。その土台の上で、社会科学的観点も含めた国民的議論が進み、地層処分事業の実現に向けてより広範な国民の理解と協力が得られていくことが重要である。特に、住民の理解の下で事業を受け入れていただける地域が現れ、そのことに広く国民から敬意や感謝の念が向けられるような関係を社会全体として構築する必要があることは、本WGでも繰り返し確認されてきたところである。

- そうした認識に基づき、国は、NUMOとともに、引き続き前面に立って全国的な対話活動を積極的に展開しつつ、地球科学的・技術的な知見の共有に取り組むことのみならず、上記のような社会的な関係構築をどのように実現していくのかについても、国民や自治体の声や意見も聴きながら、地域共生・地域支援のあり方も含めて、政策や事業のあり方を具体的に検討し、道筋を示していくことが重要である。
- その際には、これまでは十分にアプローチできていない若年層等への広がりも意識し、継続的に情報提供や意見交換を進める必要がある。また、国やNUMOとして国民の信頼を得ながら進めていく上でも、関係学会や地域団体など、様々な主体の協力を幅広く得ていくことが重要である。廃棄物の発生者としての基本的責任を有する電気事業者が、NUMOの活動を全力で支えつつ、国民理解の醸成に自ら努力することも必要である。更には、地層処分について理解を得ていく際には、エネルギー政策や原子力政策全体についての理解を伴うことが重要であることにも留意が必要である。

(地域理解の重要性)

- なお、将来的に地域の住民や自治体の理解を得ていく上では、地域における対話の中においても早い段階から社会科学的観点も含めた議論が進められていくことが重要である。特に、処分施設の設置に必要となる土地や廃棄物の輸送に必要となるインフラの利用の見通しが得られるかどうかは、事業としての成立可能性に極めて大きな影響を与えるものであるし、地域経済や日々の生活環境にどのような影響が生じ得るかは、住民にとって大きな関心事である。事業の実現に責任を有するNUMOとしては、科学的有望地の提示を自らの対話活動を促進する契機と捉え、科学的有望地を中心とした対話活動を積極的に実践していくことも期待されるが、そうした中で示される様々な関心に応えて、自らの方針や考え方を具体的に示すなど、文献調査に入る前の段階から地域の住民や自治体との相互理解を深めていくことが重要である。

(受け手目線に立った適切な情報提供等)

- また、科学的有望地という表現については、処分地選定調査や処分地の受入れを事実上押し付けられるのではないかと懸念を持たせてしまうといった指摘や、処分地選定調査を抜きに処分地としての適性が保証されるかのような誤った印象を持たせてしまうといった指摘がしばしば寄せられている。地下深部の科学的特性等について全国マップの形で国民に分かりやすく情報を提供し、地層処分についての国民の関心や理解を深めていくという本来の趣旨が伝わるよう、マップ全体について表現を適切に見直すなど、受け手の目線に立った情報提供に努めていくことが重要である。また、同様の観点から、科学的有望地のマップの提示後のプロセスについ

て明確に示し広く共有していくことも重要である。国やNUMOは、マップの提示後も国民理解・地域理解に向けた対話活動に一步ずつ着実に取り組むことや、そうした積み重ねなしに自治体に判断を求めることはないことなどを繰り返し説明し、それを実践していくことが国民の信頼を得る上で重要である。

以上